

## 全労金2014春季生活闘争ニュース第32号

《合意速報No.18》

### 沖縄労組が金庫との交渉を妥結しました！

沖縄労組は、3月28日、金庫との団体交渉において、交渉の妥結を確認しました。内容は、①嘱託職員・臨時職員を対象とした無期転換権の付与は、継続協議とする。なお、働き方や人事・賃金制度の見直しとあわせて協議し、1年を目途に解決に努める、②嘱託職員・臨時職員の賃金は、暫定的に11年目以降の賃金表を策定し、定期昇給を実施する、③正職員の一時金は、4.2ヵ月（要求は4.3ヵ月。2011年度4.7ヵ月、2012年度4.0ヵ月、2013年度3.6ヵ月）、④嘱託職員・臨時職員の一時金は、3.6ヵ月（要求は4.0ヵ月。2011年度4.0ヵ月、2012年度3.3ヵ月、2013年度3.0ヵ月）、⑤嘱託社員・臨時職員の退職金は、継続協議とする。なお、働き方の見直しや雇用等とあわせて協議する、⑥嘱託社員・臨時職員の諸休暇の改善について、i「産前産後休暇」の付与日数と有給化は、継続協議とする、ii「妊産婦の通院休暇」は、有給扱いとする、iii「つわり休暇」は、有給扱いで新設する、iv「配偶者出産休暇」は、有給扱いで新設する、とするものです。

団体交渉で金庫からは、「回答内容は、労働組合・組合員としては100%満足とはいかないと思うが、金庫の現状を踏まえ、最大限に応えた内容である。2013年度においては、金庫の課題としていた個人融資は達成したが、無担保は期首割れしている。業態として、新たなビジネスモデルの構築に向け、取り組みを進めており、沖縄労金としても、すべての役職員で汗をかいていきたい。安定雇用は継続協議となったが、社会的な課題でもあると認識している。雇用形態に関わらず、すべての職員が安心して働ける職場を如何につくっていくかが金庫としての役割でもある。そのためには、経営基盤を磐石にすることが重要である。また、現状の職場風土を変えていくことも必要であり、風通しの良い職場づくりに向け、取り組みを進めていきたい。2014年度は中期経営計画の最終年度である。すべての役職員の心を一つにして、厳しい現状を乗り越え、経営安定と事業計画の達成に向け、取り組みを進めることを願います」等の見解が表明されました。

仲宗根闘争委員長は、「沖縄における春季生活闘争は、経営課題等から、2009春季生活闘争以来となるため、今春季生活闘争は、すべての組合員の思いのたけを込め、要求書を提出し、闘いを進めてきた。安定雇用や公正処遇・均等待遇に関する要求は、残念ながら継続協議となった項目もあるが、これまでの経過等からすれば、一步前進したと考える。特に、母性保護に関する諸休暇は、正職員と同様の制度となった。嘱託職員・臨時職員は、いまや金庫にとってなくてはならない“人財”であり、今回の金庫の判断が、モチベーションの向上につながり、金庫事業に対しても良い結果を生み出すと考える。継続協議とな

った課題についても、そうした観点をもって、交渉で確認した早期の実現に向け、精力的に協議することを改めて確認したい。一時金については、要求通りの回答ではなく、また、嘱託職員・臨時職員の公正処遇・均等待遇の観点からは、労働組合として苦渋の決断である。今後も、金庫事業に対する職員・組合員の奮闘や金庫経営への最大の協力、及び、公正処遇・均等待遇の実現を意識した金庫の判断に期待したい。最後に、2014春季生活闘争が回答期限日までに解決することができなかったことは、労使にとって損失であり、非常に残念であった。ただし、何とか年度内に解決に至り、2014年度のスタートをきることができる。安定的な金庫経営、労働者自主福祉運動の発展に向け、役職員が一体となり、明るい将来を築くことを確認し合いたい」等を表明しました。

なお、単組は、①安定雇用に関して、働き方や人事・賃金制度の見直しとあわせた継続協議とし、1年を目途に解決に努めること、また、金庫都合による雇い止めは行わないことを確認できた、②年間一時金に関して、i 要求通りではないが、2013年度と比較すれば、すべての職員が回復する、ii 嘱託職員・臨時職員の一時金は、公正処遇・均等待遇の観点から不満は残るが、正職員と同月数の回復となり、最低限の内容である、③基本賃金は、要求通りではないが、実在者には定期昇給が実施されるとともに、人事制度の見直しや安定雇用とあわせた継続協議とし、1年を目途に解決に努めることを確認できた、④嘱託職員・臨時職員の退職金は、安定雇用とあわせて、継続協議扱いとすることができた、⑤嘱託職員・臨時職員の諸休暇は、「産前産後休暇」は継続協議となったものの、「妊産婦の通院休暇」「つわり休暇」「配偶者出産休暇」は、要求通り、有給扱いで確認することができた、等から交渉の妥結を判断しました。

※ 全労金2014春季生活闘争は、沖縄労組をもって、全単組で金庫・関連会社との妥結収拾を確認したため、「全労金2014春季生活闘争ニュース」での「単組合意報告」は、本号をもって終了とします。

なお、31（月）に、全労金2014春季生活闘争の終結にあたり、石田中央闘争委員長からのメッセージを配信し、「全労金2014春季生活闘争ニュース」の最終号とします。

以 上